



2023年11月24日

各 位

会 社 名 株式会社キャリアデザインセンター
代 表 者 名 代表取締役社長兼会長 多田 弘實
(コード番号：2410 東証プライム)
問 合 せ 先 専務取締役 経営企画担当 西山 裕
(TEL：03-3560-1601)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月10日にプライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。2023年9月30日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたのでお知らせいたします。

1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当社の2023年9月30日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下の通りとなっており、「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。当社は「流通株式時価総額」に関し、『中期経営計画“Beyond200”』の最終年度となる2026年9月期までに、上場維持基準を満たすための各種取組を進めて参ります。

		流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)
当社の適合状況及び 推移	2021年6月30日 (移行基準日時点)	47,031単位	50.25億円	66.6%
	2022年9月30日	34,865単位	49.32億円	49.4%
	2023年9月30日	35,437単位	68.16億円	50.2%
プライム市場上場維持基準		20,000単位	100億円	35%
適合状況		適合	不適合	適合
当初の計画に記載した計画期間			2026年9月末	

- ※1 2021年6月30日時点の当社の適合状況につきましては、東京証券取引所が移行基準日（2021年6月30日）時点で把握している当社の株式等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。
- ※2 2022年9月30日時点の当社適合状況につきましては、東京証券取引所が基準日（2022年9月30日）時点で把握している当社の株式等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。
- ※3 2023年9月30日時点の当社適合状況につきましては、東京証券取引所が基準日（2023年9月30日）時点で把握している当社の株式等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価

当社は、2021年11月10日に中期経営計画“Beyond200”（2022年9月期～2026年9月期）を公表しており、当該計画の最終年度である2026年9月期において売上高200億円、経常利益24億円を目指しております。中期経営計画の2年目となる2023年9月期の業績は、新型コロナウイルス感染症の影響により抑制されていた求人企業の採用活動が急速に活発化したことや取引単価の上昇、各種コスト削減に取り組んだことで、売上高・経常利益は概ね1年前倒しでの進捗となり、プライム市場上場維持基準達成のための計画は着実に進捗していると評価しており、今後も引き続き上場維持基準の適合に向け、中期経営計画の達成を中心とした以下の企業価値を向上させるための施策に取り組んで参ります。

3. 上場維持基準に適合していない項目のこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取組み内容

（1）これまでの状況を踏まえた今後の課題

当社が上場維持基準を充足していない「流通株式時価総額」の構成要素は「時価総額×流通株式比率」となり、基準適合のためには、時価総額を構成する主要項目である「株価」を上昇させることが最重要であると考えています。株価については2026年9月期に株価3,000円の実現を目指しております。当該課題を解決するために、中期経営計画“Beyond200”の推進を中心とした以下業績と企業価値の向上に向けた取組みを実施してまいります。なお、中期経営計画を達成し、PERが新型コロナウイルス感染症拡大前の直前3期における平均値である13倍を下限として中期経営計画の最終年度における数値目標を基準にした流通株式時価総額は100億円を超える見込みであります。

（2）取組み内容

① 中期経営計画推進による業績の向上

当社は、中期経営計画“Beyond200”に基づき、引き続き既存事業の成長と、『Direct type』の強化や関西エリアの拡大、2023年9月期より新たに開始したIT派遣事業における無期雇用派遣の立ち上げなど、新規施策の加速を図ることで、中期経営計画の達成を目指して参ります。

【中期経営計画の進捗と業績目標】

	2021年9月期 実績	2022年9月期 実績	2023年9月期 実績	2024年9月期 業績予想	2026年9月期 計画
売上高	12,091	15,507	17,388	18,370	20,000
経常利益	362	1,101	1,577	1,750	24,000
売上高 経常利益率	3.0%	7.1%	9.0%	9.5%	12.0%
ROE	2.2%	23.0%	33.7%	-	15%

※2021年9月期は第3四半期に吸収合併した完全子会社の上半期実績を含んだ数値であります

② コーポレートガバナンスの強化

当社は、プライム市場のコンセプトに則り、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るためコーポレートガバナンスのさらなる充実を図って参ります。特に、2021年6月に改訂された「コーポレートガバナンス・コード」において、プライム市場のみに適用される原則について、積極的に検討、取り組んで参ります。

【2023年9月期における取り組み】

■補充原則2-4① 女性・外国人・中途採用者の中核人材への登用等の多様性の確保の考え方、目標、状況を公表すべき。多様性の確保に向けた人材育成方針・社内環境整備方針をその実施状況とあわせて公表すべき

2022年12月にコーポレートサイト上にサステナビリティページを新設し、多様性の確保に向けた人材育成方針・社内環境整備方針の状況と考え方を開示しました。

■補充原則3-1③ 経営戦略の開示にあたって、自社のサステナビリティについての取組みを適切に開示、人的資本や知的財産への投資等について、分かりやすく具体的に情報を開示・提供すべき

2022年12月にコーポレートサイト上にサステナビリティページを新設し、人的資本や知的財産への投資等の情報を開示しました。

■補充原則4-2② 取締役会は自社のサステナビリティを巡る取組みについて基本的な方針を策定すべき。人的資本・知的財産への投資等をはじめとする経営資源の配分、事業ポートフォリオに関する戦略の 実行が、企業の持続的な成長に資するよう、実効的に監督すべき

2022年12月にサステナビリティ基本方針を策定。サステナビリティは管理部門担当取締役が掌管し、経営企画局が方針・施策を企画・立案の上、役員会、取締役会において付議・報告される体制としました。

■補充原則4-11① 取締役会にて必要なスキルを特定し、取締役の有するスキル等の組み合わせを開示すべき：その際、独立社外取締役には他社での経営経験を有する者を含めるべき
2022年12月開催の第31回定時株主総会より、株主総会参考書類において取締役の選任議案とともにスキル・マトリックスの開示を開始しました。

【2024年9月期における取り組み（予定）】

■補充原則3-1② プライム市場上場会社は、開示書類のうち必要とされる情報について、英語での開示・提供を行うべき
コーポレートサイトにおける英語のIRコンテンツの拡充を目指して参ります。

■補充原則3-1③ プライム市場上場会社は、TCFD又は同等の枠組みに基づく開示の質と量の充実を進めるべき

2023年10月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同を表明し、同時にTCFDコンソーシアムに加入。国際エネルギー機関(IEA)、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)などの外部機関が公表している4℃シナリオ、2℃シナリオを参考として、当社事業に関するリスクと機会の特定と評価を実施した上で、これに対応するための戦略を立案しています。

■原則4-8 プライム市場上場会社は取締役会において独立社外取締役3分の1以上（必要な場合は過半数）を選任すべき

執行役員制度の導入と第32回定時株主総会において新任社外取締役の選任を予定しております（選任をご承認いただいた場合には独立社外取締役比率55.6%）。

■原則4-11 取締役会は、ジェンダーや国際性、職歴、年齢の面を含む多様性と適正規模を両立させる形で構成されるべき

第32回定時株主総会において女性取締役の選任を予定しております。

③ IR活動の推進・強化

当社では、情報開示の質量充実を図るとともに、決算発表に併せて、決算説明会、1on1ミーティング等、投資家との対話を推進することで、認知度の向上及び当社事業への理解促進を図りました。引き続き、IR活動を積極的に展開することにより、認知度の向上を図るとともに株主・投資家からの信頼と期待を高め、株価の上昇及び売買高の増加を目指しております。決算短信、株主総会招集通知については既に英文開示を行っていましたが、2023年9月期より決算説明会資料・中期経営計画資料についても英文での開示を実施いたしました。さらなる英文開示の拡充に向けた新たな取組みとして、2024年9月期以降については、適時開示などのIRリリースについても英文開示を行う予定であります。引き続き、投資家の認知度向上を図るとともに、当社の企業価値を適正に評価いただけるよう、IR活動を強化して参ります。

④ 株主還元の強化

当社では、利益還元を重要な経営課題と認識しつつ、内部留保充実の必要性と財政状態等を総合的に勘案した上で、経営成績にあわせた利益配分を基本方針としており、2023年9月期における一株当たり配当金額は前期の1株当たり45円から70円といたしました。なお2024年9月期の配当金額につきましては、1株当たり80円を予定しております。今後も、株主の皆様に対して、安定的な配当を実施してまいります。

⑤ サステナビリティに関する取り組み強化

当社では、人材の雇用という側面から、“働く人々が「いい仕事」に巡り合い、「いい人生」を送ることができる社会”の実現を目指しています。働く人々がより豊かな人生を歩めるようにキャリアの選択から支援をし、適正な企業統治のもと、社会から信頼される企業として、事業を通じて「社会価値」と「経済価値」の双方を創出し、持続可能な社会への貢献と企業価値の向上を追求して参ります。事業を通して持続可能な社会の実現に貢献すべく、2022年12月にサステナビリティに関する基本方針およびマテリアリティを開示いたしました。今後においてもサステナビリティに関する取り組みを強化すべく、TCFDの開示に向け、2023年10月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同を表明し、同時にTCFDコンソーシアムに加入いたしました。引き続き、社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献することで、企業価値の向上を図って参ります。

今後も引き続き、計画書に基づく上記各種施策の実施を通じて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組み、プライム市場の上場維持基準への適合を図ってまいります。

以上